

## 9 市 民 所 得

## 市民所得の見方

市民所得は、市内総生産と市民所得（分配）と家計所得から成り立っています。

## 1 所得の概念

所得とは、経済活動に伴って新しく生み出された価値（これを付加価値といいます）のことです。所得推計における「所得」は、①金銭的な取引があり、貨幣で評価することができる。②経済活動に伴い発生した。という二つの要件を満たしたもののことです。したがって一般的にいわれる「所得」とは若干異なります。

例えば次のようなものは、経済活動に伴って発生した価値ではないため、所得推計上の「所得」とはしません。

○年金、生活保護・仕送り金・増与金などの移転的所得（ただし、個人所得にはこれらを含みます。）

○株や土地の値上がりによる収入。

○宝くじによる収入。

また、有形の財貨だけでなく、サービス（例えば、医師・弁護士・公務員のサービス）も所得に含まれます。

## 2 市内総生産とは

経済活動によって、新しい価値、すなわち付加価値が生まれます。

市内でのさまざまな経済活動の結果、一年間で100億円の売り上げがあつて、そのうち40億円が原材料等の物的経費だとします。この場合の付加価値は60億円になります。この生産によって、経済成長の度合いや、産業構造の特徴、労働生産を知ることができます。

## 9-1 経済活動別市内総生産

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成21, 22, 23年度市町村住民所得推計報告書」

項 目	実 数		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市 内 総 生 産	114,709,019	109,411,600	107,737,317
業 業	98,471,536	92,445,160	89,685,592
農 業	1,320,198	1,426,718	1,712,954
林 業	794,592	233,994	270,014
水 産 業	111,822	100,249	87,848
鉱 業	50,641	—	—
製 造 業	15,172,898	—	—
鉱 工 業	—	13,901,963	11,603,081
建 設 業	3,432,190	4,716,245	3,688,974
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2,100,082	2,268,355	1,607,893
卸 売 ・ 小 売 業	11,750,026	13,050,723	12,956,031
金 融 ・ 保 険 業	5,114,254	3,220,790	4,696,352
不 動 産 業	13,342,999	12,945,524	13,035,052
運 輸 ・ 通 信 業	9,283,684	—	—
運 輸 業	—	6,542,640	6,399,399
情 報 通 信 業	—	2,622,763	2,615,222
サ ー ビ ス 業	35,998,150	31,415,196	31,012,772
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	16,345,239	14,054,109	14,732,701
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	2,583,876	2,319,034	2,572,256
小 計	117,400,651	108,818,303	106,990,549
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,691,632	502,051	511,433
(参考) 税額調整前			
第 1 次 産 業	2,226,612	1,760,961	2,070,816
第 2 次 産 業	18,655,729	18,618,208	15,292,055
第 3 次 産 業	96,518,310	88,439,134	89,627,678

〈総生産 = 産出額-中間投入額〉:市内で生産された出荷額、売上高などの財貨・サービスの総額を貨幣評価した政府サービス生産者は、国・県・市などの行政機関、対家計民間非営利サービス生産者は、営利を目的としない民間の団体所得推計では、基礎データやその加工の方法に変更があつたときは、それに対応する項目、数値が過去に遡及して改訂され表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### 3 市民所得（分配）とは

生産を行うためには、労働、土地、資本の生産要素が必要ですが、その対価として、生産で生み出された付加価値は、それぞれの生産要素に分配されます。労働の対価として労働者に分配されるものが雇用者所得。土地、預金等の対価として、利子、配当、賃貸料の形で分配されるものが財産所得。資本の対価として、企業に分配されるものが企業所得です。雇用者所得、財産所得、企業所得をあわせて「分配所得」といいます。

### 4 家計所得とは

分配所得は全てが個人の所得となるわけではありません。会社の収入となる法人企業所得や、政府の財産所得が含まれているからです。そこで、市町村に住んでいる人が実際に受け取る金額を「家計所得」として推計しています。

これは分配所得のうち個人の懐に入る雇用者所得等に、生活保護や年金などの移転的所得を加えたものです。

この家計所得から、個人の所得水準（1人当たり個人所得）等を知ることができます。

（単位：千円・％）

構	成 比			対 前 年 度 増 加 率	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
	100.00	100.00	100.00	△ 0.3	△ 2.6
	85.8	84.5	83.2	0.2	△ 3.4
	1.2	1.3	1.6	0.0	0.9
	0.7	0.2	0.3	△ 11.6	16.3
	0.1	0.1	0.1	△ 2.1	△ 12.6
	—	—	—	—	—
	13.2	—	—	—	—
	—	12.7	10.8	△ 14.4	△ 15.5
	3.0	4.3	3.4	0.0	△ 23.4
	1.8	2.1	1.5	0.0	△ 29.3
	10.2	11.9	12.0	0.0	2.4
	4.5	2.9	4.4	0.0	△ 0.5
	11.6	11.8	12.1	0.3	0.9
	8.1	—	—	—	—
	—	6.0	5.9	3.0	0.6
	—	2.4	2.4	△ 1.9	△ 0.8
	31.4	28.7	28.8	0.0	1.0
	14.2	12.8	13.7	△ 1.0	△ 0.1
	2.3	2.1	2.4	0.1	9.7
	102.3	99.5	99.5	△ 2.6	△ 2.7
	2.3	0.5	0.5	6.5	5.6
	1.9	1.6	1.9	0.2	2.0
	15.9	17.1	14.3	△ 1.1	△ 17.6
	82.2	81.3	83.8	△ 0.3	0.3

もの（産出額）から、原材料費、光熱水費などの物的経費（中間投入額）を控除したものが総生産となる。

（私立学校、宗教団体、労働組合、政党など）をいう。

るため、表中の計数と過去に当市年鑑に掲載された同年同項目の計数とが異なる場合がある。

## 69 市民所得

### 9-2 市民所得（分配）

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成21, 22, 23年度市町村民所得推計報告書」

項 目	実		数
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
雇 用 者 報 酬	51,884,481	50,042,160	48,787,131
賃 金 ・ 俸 給	44,862,159	42,360,183	40,839,752
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,069,837	6,041,379	6,271,953
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	1,952,485	1,640,598	1,675,426
財 産 所 得	2,011,844	4,802,987	3,565,689
一 般 政 府	△ 721,068	△ 87,182	△ 183,515
家 計	2,645,033	4,783,009	3,640,011
利 子	△ 92,022	2,195,576	1,172,009
配 当 ( 受 取 )	506,496	436,977	414,264
保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	2,013,325	2,022,518	1,944,158
賃 貸 料 ( 受 取 )	217,234	127,938	109,580
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	87,879	107,160	109,193
企 業 所 得	17,588,087	20,427,702	20,987,443
民 間 法 人 企 業	8,118,720	8,246,066	9,222,093
公 的 企 業	978,874	1,517,871	1,418,889
個 人 企 業	8,490,493	10,663,765	10,346,461
農 林 水 産 業 ( 配 当 控 除 後 )	627,277	826,534	868,107
そ の 他 の 産 業	2,082,608	2,541,168	2,137,632
持 ち 家	5,780,608	7,296,063	7,340,722
市 民 所 得	71,484,412	75,272,849	73,340,263
1 人 当 た り 市 民 所 得	1,999	2,114	2,077
人 口 ( 人 ) ※ 各 年 10 月 1 日 現 在	35,764	35,611	35,304

一年間の市民(市内企業を含む)の生産活動で生み出された付加価値は、労働提供者には賃金(雇用者報酬)、資本や土地の提供者には利子・「財産所得」には、それぞれの利子・配当・賃借料の受取・支払の合計を計上。「個人企業-持家」は、借家人との均衡を計るため、家賃を得所得推計では、基礎データやその加工の方法に変更があったときは、それに対応する項目、数値が過去に遡りして改訂されるため、表中の表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。人口は、各年県推計人口調査結果、国勢調査

### 9-3 家計所得

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成21, 22, 23年度市町村民所得推計報告書」

項 目	実		数
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
雇 用 者 報 酬	51,884,481	50,042,160	48,787,131
個 人 企 業 所 得	8,490,493	10,663,765	10,346,461
家 計 の 財 産 所 得	2,645,033	4,783,009	3,640,011
( 受 取 )	4,235,286	5,574,854	4,348,198
( 支 払 )	1,590,253	791,845	708,187
社 会 保 障 給 付	28,284,911	32,378,341	33-43770
そ の 他 の 経 常 移 転 ( 純 )	3,447,516	3,864,949	3,700,749
家 計 所 得	94,752,434	101,732,224	99,518,122
人 口 ( 人 ) ※ 各 年 10 月 1 日 現 在	35,764	35,611	35,304
1 人 当 た り 家 計 所 得	2,649	2,857	2,819

家計所得とは、市民所得(分配)が、法人部門の所得もふくんでいるため、家計(個人)の受取所得を把握する目的で所得推計では、基礎データやその加工の方法に変更があったときは、それに対応する項目、数値が過去に遡りして表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。人口は、各年県推計

(単位：千円・%)

構 成 比			対 前 年 度 増 加 率	
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
72.6	66.5	66.5	△ 1.5	△ 1.4
62.8	56.3	55.7	△ 1.9	△ 2.3
7.1	8.0	8.6	5.2	3.7
2.7	2.2	2.3	△ 13.5	2.4
2.8	6.4	4.9	△ 5.9	△ 4.2
△ 1.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 182.9	△ 22.5
3.7	6.4	5.0	△ 4.9	△ 3.3
△ 0.1	2.9	1.6	△ 5.8	△ 5.3
0.7	0.6	0.6	△ 16.7	△ 6.1
2.8	2.7	2.7	△ 3.1	△ 3.0
0.3	0.2	0.1	42.1	36.0
0.1	0.1	0.1	1.9	1.0
24.6	27.1	28.6	5.0	1.0
11.4	11.0	12.6	8.0	4.1
1.4	2.0	1.9	△ 0.3	10.9
11.9	14.2	14.1	3.6	△ 2.7
0.9	1.1	1.2	7.6	3.3
2.9	3.4	2.9	3.7	△ 14.5
8.1	9.7	10.0	3.2	0.7
100.0	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.9
-	-	-	1.0	0.0
-	-	-	△ 1.1	△ 0.9

配当・賃貸料(財産所得)、農家や個人企業を含む企業経営者や法人には利潤(企業所得)として分配される。

たと仮定(自分の家に家賃を支払ったらどうなるか)して所得に計上。

計数と過去に当市年鑑に掲載された同年同項目の計数とが異なる場合がある。

年は国勢調査結果である。

(単位：千円・%)

構 成 比			対 前 年 度 増 加 率	
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
54.8	49.2	49.0	△ 1.5	△ 1.4
9.0	10.5	10.4	3.6	△ 2.7
2.8	4.7	3.7	△ 4.9	△ 3.3
4.5	5.5	4.4	△ 4.2	△ 3.7
1.7	0.8	0.7	0.6	△ 5.9
29.9	31.8	33.2	0.7	1.5
3.6	3.8	3.7	10.4	△ 5.3
100.0	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.8
-	-	-	△ 1.1	△ 0.9
-	-	-	1.1	0.0

分配の受取項目、支払項目のそれぞれを組み替え、移転所得を加えたもの。

改訂されるため、表中の計数と過去に当市年鑑に掲載された同年同項目の計数とが異なる場合がある。

人口調査結果、国勢調査年は国勢調査結果である。

## 7 1 市民所得

### 9-4 関連指標（国・県・市）

資料：県統計調査課「県民経済白書」「熊本県統計年鑑」「平成21, 22, 23年度市町村民所得推計報告書」

項 目	単 位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人 吉 市						
市 内 総 生 産	百万円	112,505	127,004	129,658	125,689	129,334
市 民 所 得 の 分 配	百万円	100,134	93,243	91,756	88,756	85,982
家 計 所 得	百万円	122,062	115,607	109,476	108,272	103,606
1 人 当 たり 市 民 所 得	千 円	2,574	2,402	2,374	2,311	2,254
1 人 当 たり 家 計 所 得	千 円	3,137	2,978	2,833	2,819	2,716
人 口	人	38,909	38,814	38,648	38,411	38,147
熊 本 県						
経 済 成 長 率						
名目県内総生産(=生産側)	%	△ 1.6	4.2	△ 4.0	△ 2.8	0.8
実質県内総生産(=生産側)	%	△ 0.1	5.9	1.1	△ 0.8	2.2
県 民 所 得 (分 配)	%	△ 2.6	4.8	△ 1.3	△ 3.0	△ 1.1
一 人 当 たり 県 内 総 生 産	千 円	2,984	3,110	3,096	3,015	3,045
一 人 当 たり 県 民 所 得	千 円	2,286	2,386	2,354	2,287	2,267
人 口	人	1,860,742	1,859,344	1,859,688	1,856,676	1,852,403
国						
経 済 成 長 率						
名目国内総生産(=生産側)	%	△ 0.8	0.9	△ 2.1	△ 0.8	0.8
実質国内総生産(=生産側)	%	0.7	2.6	△ 0.8	1.1	2.1
国 民 所 得 (分 配)	%	△ 1.3	2.0	△ 2.8	△ 1.5	0.7
一 人 当 たり 国 内 総 生 産	千 円	3,944	3,973	3,881	3,844	3,867
一 人 当 たり 国 民 所 得	千 円	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804
総 人 口	千 人	126,652	126,889	127,210	127,447	127,683

県・市の総人口は、各年10月1日現在の総務省統計局推計人口(但し、国勢調査年は国勢調査人口)による。

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
127,722	125,920	124,755	123,444	118,899	114,709	109,411	107,737
82,923	78,476	75,585	76,372	74,107	71,484	75,272	73,340
100,020	99,157	99,363	100,359	99,393	94,752	101,732	99,518
2,189	2,088	2,038	2,092	2,049	1,999	2,114	2,077
2,640	2,638	2,679	2,750	2,748	2,649	2,857	2,819
37,888	37,583	37,093	36,499	36,173	35,764	35,611	35,304
0.0	1.2	0.1	1.1	△ 4.1	△ 3.1	2.0	1.5
1.4	2.7	1.0	2.0	△ 3.0	△ 2.2	3.8	3.4
△ 1.2	2.8	0.4	2.9	△ 6.7	△ 3.7	4.5	2.0
3,052	3,098	3,110	3,160	3,041	2,959	3,042	3,096
2,244	2,315	2,332	2,410	2,257	2,183	2,347	2,399
1,848,437	1,842,233	1,836,324	1,827,938	1,820,942	1,813,629	1,817,426	1,812,502
1.0	0.9	1.5	1.0	△ 4.6	△ 3.7	1.3	△ 1.4
2.0	2.3	2.3	1.8	△ 4.1	△ 2.4	3.4	0.3
1.6	0.5	2.6	0.9	△ 7.1	△ 3.6	2.3	△ 1.6
3,902	3,939	3,999	4,038	3,854	3,718	3,750	3,705
2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660	2,752	2,715
127,754	127,747	127,751	127,747	127,668	127,514	128,030	127,742

国の総人口は、総務省統計局推計人口の月初人口の単純平均による。

73 市民所得

9-5 県下14市、球磨郡町村の市町村民所得推計主要指標（平成23年）

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成23年度市町村民所得推計報告書」

地域 市町村名	人口 平成23年 10月1日 現在 (人)	市町村内総生産 実数 (千円)	市町村民所得 (分配) 実数 (千円)	家計所得 実数 (千円)	人口1人当たり					
					市町村内総生産		市町村民所得(分配)		家計所得	
					実数 (千円)	指数 県平均 =100	実数 (千円)	指数 県平均 =100	実数 (千円)	指数 県平均 =100
県内市町村計	1,812,502	5,619,085	4,348,406	5,392,398	3,100	100.0	2,399	100.0	2,975	100.0
県下14市計	1,458,032	4,372,677	3,573,024	4,402,691	2,999	96.7	2,451	102.2	3,020	101.5
熊本市	736,010	2,322,167	2,038,705	2,356,267	3,155	101.8	2,770	115.5	3,201	107.6
八代市	131,516	386,953	280,955	369,995	2,942	91.5	2,136	89.0	2,813	94.6
人吉市	35,304	107,737	73,340	99,518	3,052	98.4	2,077	86.6	2,819	94.8
荒尾市	55,080	106,975	109,359	155,189	1,942	62.7	1,985	82.8	2,818	94.7
水俣市	26,638	74,121	50,507	76,316	2,783	89.8	1,896	79.0	2,865	96.3
玉名市	69,030	171,432	149,291	200,421	2,483	80.1	2,163	90.2	2,903	97.6
山鹿市	54,807	165,892	109,370	151,952	3,027	97.6	1,996	83.2	2,772	93.2
菊池市	49,733	178,982	109,126	139,266	3,599	116.1	2,194	91.5	2,800	94.1
宇土市	37,597	94,518	84,557	106,471	2,514	81.1	2,249	93.7	2,832	95.2
上天草市	29,312	72,539	54,133	82,317	2,475	79.8	1,847	77.0	2,808	94.4
宇城市	61,433	190,677	126,361	170,579	3,104	100.1	2,057	85.7	2,777	93.3
阿蘇市	28,156	103,564	59,549	79,380	3,678	118.7	2,115	88.2	2,819	94.8
天草市	87,629	210,058	162,308	245,218	2,397	77.3	1,852	77.2	2,798	94.1
合志市	55,787	187,062	165,463	169,802	3,353	108.2	2,966	123.6	3,044	102.3
球磨郡計	58,364	141,129	106,453	157,848	2,418	78.0	1,824	76.0	2,705	90.9
錦町	11,018	30,731	21,578	29,345	2,789	90.0	1,958	81.6	2,663	89.5
多良木町	10,434	25,618	22,523	31,023	2,455	79.2	2,159	90.0	2,973	99.9
湯前町	4,317	8,396	6,811	11,063	1,945	62.7	1,578	65.9	2,563	86.1
水上村	2,362	6,305	3,639	6,105	2,669	86.1	1,541	64.2	2,585	86.9
相良村	4,852	10,177	7,477	12,173	2,097	67.7	1,541	64.2	2,509	84.3
五木村	1,192	5,627	2,382	3,829	4,721	152.3	1,999	83.3	3,212	108.0
山江村	3,617	8,706	6,596	9,120	2,407	77.6	1,824	76.0	2,521	84.8
球磨村	4,159	7,884	5,632	10,540	1,896	61.2	1,354	56.5	2,534	85.2
あさぎり町	16,413	37,685	29,815	44,650	2,296	74.1	1,817	75.7	2,720	91.4

市町村内総生産は帰属利子等控除後、産業別構成比は帰属利子等控除前のものである。  
 人口は、国勢調査年は国勢調査結果、それ以外は各年県推計人口調査結果による。  
 単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。